

生まれ変わった大塚家具 リニューアルオープン



気軽に入れるオープンな店舗を目指し、2015年4月以降エントランス周りなど段階的にリニューアルを進めてきた大塚家具。その次のステージとして、より「わかりやすい」「魅力的な」売り場へと進化させるため、商品とフロアの構成を見直し、2016年2月6日「新しいOTSUKA」に生まれ変わりました。



大リニューアル発表会を開催

リニューアルオープンに先立つ2月4日、「真に新しい大塚家具のモデル店舗」と位置づけた新宿ショールームにて大リニューアル発表会を開催しました。多くの報道機関の方々に賑わう中、社長の大塚久美子より、商品および売場構成や店舗内外サイン、フロアデザイン等の主要な変更点についてのご紹介、店内をご覧いただきながらのリニューアルポイントのご案内などを行いました。（具体的な変更内容についてはトピックスでご紹介いたします。）

「お客さまの気持ちに寄り添える店」へ

今回のリニューアルは、今後10年の大塚家具のあるべき姿の第一歩を踏み出せたと考えています。スタートしたばかりですが、社員一丸となり、またお客さまからのお声も頂戴しながら、「お客さまの気持ちに寄り添える店」を追求し、変化を続けてまいります。お客さまにとって「快適な空間」であることはもとより、「見やすく」「わかりやすく」「選びやすい」売場づくりをさらに進めてまいります。



Dear Shareholders



代表取締役社長

大塚久美子

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成27年12月期は、当社にとって「生まれ変わる」一年となりました。2月には「ビジネスモデルの変革」、「積極的な株主還元」、「開かれたガバナンス」を骨子とする中期経営計画を策定しました。新たな経営体制がスタートした第2四半期以降は、中期経営計画に則ったビジネスモデルの再構築に向けた営業・マーケティング活動を行いました。オープンで見やすくわかりやすいライフスタイル提案型の店作りに向け、4月より店舗リニューアルを実施し、7月にはお客さまと共に新しい暮らしを創造することを目指し新ブランドビジョンを発表、10月には「価格のための会員制」から、継続的にご活用いただけるお客さまとの関係を目指し「IDCパートナーズ」へ移行しました。また11月には展示商品構成を見直し一から売り場を作り直して「新しいOTSUKA」に生まれ変わるため、「全館全品売りつくし」を実施しました。

今後は、お客さま単独でもわかりやすい店舗へのリニューアルを継続するとともに、新しい運営方法の浸透・定着、IDCパートナーズのサービス充実や認知拡大、リユース事業の強化、出店を含むインフラ整備等に取り組み、買い替え需要の掘り起こしや法人需要の取り込みなどを推進してまいります。

第45回定時株主総会にて議案どおり可決されました経営体制のもと、中期経営計画2年目となる当事業年度におきましても、各種施策に取り組み、企業価値向上・業績向上に向け、全社一丸となり邁進してまいります。株主の皆さまには今後とも変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月期 決算の概況

当事業年度は、上期におきましては、第1四半期に実施した施策の効果が想定を下回り、さらに当社の大株主より株主提案が出されたことに関連する報道が過熱したことで、全店的に買い控えが生じ、減収となりましたが、第2四半期に開催した大感謝フェアが好評を博したことで第1四半期の売上の不足を解消し、第2四半期累計期間は増収となりました。下期におきましては、新たな営業体制の定着は未だ途上にあるものの、店舗リニューアルやそれを推進するための全館全品売りつくし等各種施策に取り組み、通期では右の結果となりました。

	2014年12月期 (百万円)	2015年12月期	前期比 増減率	2016年12月期 (計画)	前期比 増減率
売上高	55,501	58,004	4.5%	58,565	1.0%
売上総利益	30,598	30,830	0.8%	32,056	4.0%
販管費	31,000	30,392	△2.0%	31,556	3.8%
営業損益	△402	437	—	500	14.3%
経常損益	△242	633	—	636	0.5%
当期純利益	473	359	△24.1%	368	2.5%

新生・新宿ショールーム



受付は多機能なサービスカウンターへ移行

今回のリニューアルの変更点は主に3点です。まず、スタッフの案内なしでも気軽に楽しめて魅力が伝わりやすく、同時に当社の強みである充実したサービスをご利用いただきやすい環境を整えたこと。デジタルサイネージや店内サイン、POP等を新設・拡充する一方、インテリアやアフターサービスのご相談も承るサービスカウンターも新設しました。2点目は、売上構成に則して、中価格帯の売り場を拡充したこと。人気商品をPOP付きで目立つところに配置し、高級品は

設えに高級感を持たせて展示するなど、メリハリのある売り場にしました。3点目は、お客さまにより頻繁にご来店いただけるよう、クッションや寝装品、小物などインテリアアクセサリを充実させたこと。サービスカウンターでのスピーディーなお会計も可能となりました。

「お客さまの気持ちに寄り添える店」に向け進化した大塚家具で、インテリアの楽しみを気軽に日常的に味わっていただければ幸いです。

※新宿ショールームでの運営状況を見ながら、他店舗においても順次店内サイン等の見直しを検討してまいります。



統一感のある店内サイン



人気商品が際立つメリハリのある展示スタイルに



インテリアアクセサリ、小物がさらに充実

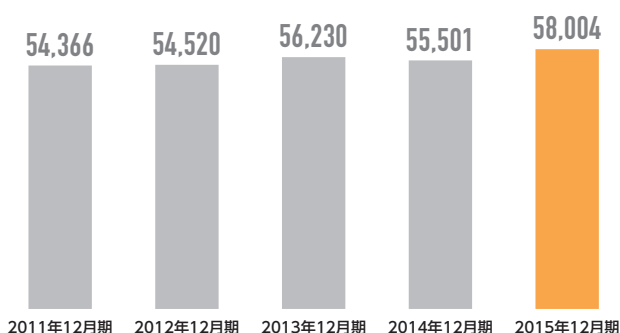
株主還元方針

中期経営計画期間(2015年～2017年)は、株主還元指標として、DOE(株主資本配当率)を重視し、1株当たり配当金予想を80円としています。また、資本効率の向上に向け2016年2月には自己株式の取得を発表しました。適正な自己資本を維持しつつ、資本効率の向上と株主還元の一層の充実を図ってまいります。

DOEとは? 株主資本に対して企業がどの程度の利益配分を行っているかを示す指標。(DOE=配当金総額÷自己資本)

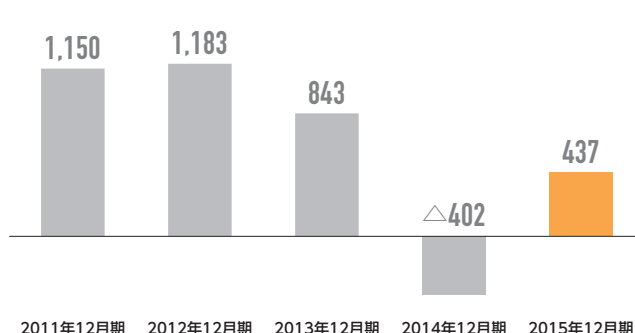
売上高推移

(百万円)



営業利益推移

(百万円)



Company Profile / Stock Information

会社概要 / 株式状況

会社概要

(2016年3月25日現在)

会社名	株式会社 大塚家具 OTSUKA KAGU, LTD.
本社所在地	東京都江東区有明三丁目6番11号
資本金	10億8,000万円
創業	1969年3月
設立	1972年8月
従業員数	1,744名 (2015年12月31日現在)

役員

代表取締役社長 兼 営業本部長	大塚 久美子
取締役専務執行役員 流通本部長 兼 経営企画室長	佐野 春生
取締役執行役員 営業副本部長 兼 有明本社ショールーム店長	山田 和男
取締役執行役員 営業副本部長 兼 コントラクト営業部長	大塚 雅之
取締役(社外)	阿久津 聡
取締役(社外)	長沢 美智子
取締役(社外)	宮本 恵司
取締役(社外)	緒方 節子
取締役(社外)	渡邊 太門
取締役(社外)	朝永 久見雄
常勤監査役(社外)	稲岡 稔
監査役(社外)	西山 都
監査役(社外)	田路 至弘
監査役(社外)	隈元 慶幸

店舗一覧

関東	有明本社ショールーム 銀座本店 新宿ショールーム 横浜みなとみらいショールーム 立川ショールーム 春日部ショールーム 所沢ショールーム 横浜アウトレット
関西	大阪南港ショールーム 神戸ショールーム モダンスタイルショップ淀屋橋
東海	名古屋栄ショールーム 名古屋星崎ショールーム ライフスタイルショップ名古屋駅前
九州	福岡ショールーム
東北	仙台ショールーム

2016.3

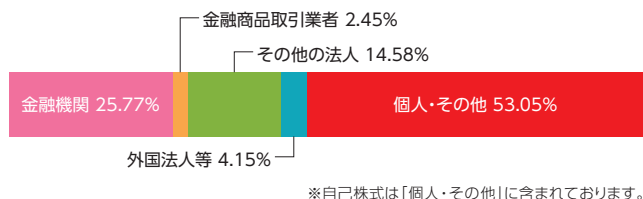
株式状況

(2015年12月31日現在)

発行可能株式総数	43,000,000株
発行済株式の総数	19,400,000株 (うち自己株式760,034株)
株主数	11,857名
大株主	持株数(千株) 持株比率(%)
(株) ききょう企画	1,892 9.75
大塚 勝久	1,863 9.61
日本生命保険相互会社	1,140 5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	720 3.71
東京海上日動火災保険(株)	624 3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	570 2.94
大塚 春雄	507 2.62
(株) ジャックス	480 2.47
大塚家具従業員持株会	405 2.09
大塚 千代子	371 1.91

※持株比率は発行済株式総数に対する持株数の割合を記載しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月下旬
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.idc-otsuka.jp/company/ (やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。